

TOPICS

2月定例議会で 一般質問に登壇!

昨年4月の千葉県議会選挙におきまして皆様のご支援により議席をいただきましてから、ほどなく1年が過ぎようとしております。2月の定例議会では一般質問の機会をいただき、地元・茂原市が抱える課題や地域の皆さまの疑問を、直接県に尋ねることができました。今号はその内容を、一部抜粋して皆さまにお届けいたします。



活動報告

議会・委員会での質問の内容や、その他活動についてご報告いたします。

— 本会議への参加

12月:定例県議会 (11月27日~12月20日)

2月:定例県議会 (2月13日~3月13日)

— その他

● 視察・勉強会(千葉県資源エネルギー問題懇話会、山梨大学工学部、新潟大学農学部など)



● 要望活動(河川の早期整備要望活動、国会への陳情など)

● 茂原長柄スマートIC開通式への出席(左写真)

— 委員会への参加

12月:定例県議会健康福祉常任委員会 (12月16日)

2月:定例県議会健康福祉常任委員会 (3月5日)

2月:定例県議会予算委員会 (3月2日~3月4日)

予算およびこれに関係する議案のうち、原則として2以上の常任委員会が所管する議案を審査する委員会です。本議会での質問に対する補足として、予算委員会でも追加質問いたしました。

2月の定例議会での質問内容は、中面の「議会報告」で掲載しております。そちらもぜひご一読ください。

[開いて中面へ](#) ▶

県政報告

県議会で議題となった課題について、市原の目線からご報告いたします。

一 新型コロナウイルスへの対応

2月の本会議では、「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」が可決されました。これは外国人旅行者などの入国時の検疫体制強化や医薬品などの医療物資の生産・供給調整などを国に求めるものです。

本会議の審議の中では、新型コロナウイルス感染症患者について、感染が確認された際に当該市長村を公表することが答弁されたほか、私の所属する健康福祉常任委員会では、所管部署として様々な議論が行われました。

特に現在不足している医療現場用マスクは新型インフルエンザ用に備蓄していたものを放出していることが、委員会内で明らかになりました。本年度の予算で追加備蓄されたサージカルマスク6,000枚と、N95マスク4,200枚の計1万枚のうち半数程度が既に県内の保健所に配布されているとのこと。残りの備蓄は2万8,000枚ということでしたが、業者から新たに入手するのは困難な状況とのことでした。



▲委員会での私の質問をきっかけに、千葉日報でも記事として取り上げられました

私はこう考えます！

私個人は今すぐに見える支援として、すでに制定されている条例や制度などを活用した動きを模索しているところです(その一環として、「中小企業振興資金」の予算確認を、予算委員会場で質問させていただきました)。1日も早い終息に向けて、千葉県全体が団結して頑張る時です！



一 すぐにできる防災・減災対策

昨年秋の水害を受け、国からの予算として5年・152億円の河川改修費がつきましたが、河川工事には時間がかかります。そのためすぐにできる防災・減災対策として「田んぼダム」への取り組みについて質問させていただきました。

田んぼダムは田んぼの持つ保水機能を利用し、越水しないように排水調整をするもので、新潟県見附市の田んぼダムを視察し、第一人者の新潟大学農学部・吉川准教授に実施時の効果をご教授いただく機会を得ました。非常に安価で早期に設置できるうえ、取り組む規模が大きいほどその効果は大きくなると言われていますが、県内ではまだ多く取り組まれていないという状況です。



▲新潟県見附市へ視察した際の様子

私はこう考えます！

県ではこのような取り組みを行う地区に、国の多面的機能支払交付金を活用して支援する方針です。その役割を農業従事者の皆さまとお話させていただきながら進めてまいりたいと思っています。



河川整備

今後10年間で家屋や主要施設の 浸水被害ゼロを目指す！！



▲山梨大学工学部で河川整備の相談とご指導を受けてまいりました

(質問) 市原

昨年10月25日の集中豪雨により大変な被害が出た。河川整備と合わせて内水対策が重要となる。

また一宮川水系の29ある水門のうち稼働したのが6水門で

あり、残りの水門のほとんどが手動操作型だったため、操作がされなかったとの話を聞いている。過去に水害があったことを鑑みると遠隔操作のできる水門や水位差によって作動する水門などの設置が検討されていて当然だと考える。併せて水位計の適切な設置も今後の課題である。

今回の被害は下流の茂原市だけでなく、上流部の長柄町・長南町でも大変な状況になっているため、県が主導的立場で、関係自治体との協議をまとめていく事が重要と考えるが、一宮川流域の浸水対策について今後どのように取り組んでいくのか。

(回答) 河南県土整備部長

一宮川では関係自治体が行う内水対策や土地利用施策と連携して、今回と同規模の降雨に対して今後10年間で家屋や主要施設の浸水被害ゼロを目指す「一宮川流域浸水対策特別緊急事業」に着手する。また上流域や支川については、地元との合意形成を図った上で河川計画を策定し、一日も早い事業着手を目指す。

また流域の6市町村と県で構成する「一宮川流域減災対策会議」を設置したところであり、今後この会議を通じて流域一貫の浸水対策に取り組んでいく。



(要望) 市原

計画をより早く推進できる体制を構築するため手厚い人員

配置をし、早期に改修が終了するように要望する。

また写真は一宮川の支流である阿久川中流部である。護岸の木々を定期的に伐採処理しないと増水時の川の流れに影響が出るが、現地では伐採が数年行われておらず、護岸に木々が繁茂し川面が確認できないほど覆われた状態になっている。河川の護岸の竹木伐採に関しても、継続的な維持管理をお願いしたい。

赤目川の本体工事を要望！！

(質問) 市原

昨年10月25日には茂原市の本納地域では赤目川が氾濫し多くの箇所が冠水したほか、台風15号・19号などの相次ぐ風水害により、土砂崩れが多くの箇所で行った。特に赤目川はまとまった雨が降ると冠水し、本納駅周辺では生徒児童の登下校や通勤にも支障をきたした。

赤目川は下流部より河川改修、上流部には調節地の追加設置を進めているが、残りの区間の整備及び用地取得の状況と今後の見通しを聞きたい。

(回答) 河南県土整備部長

赤目川では、南白亀川合流点から上総橋までの7.7km区間において整備を進めてきており、これまでに南白亀川合流点から萱場橋までの4.2km区間と上流側のB調節池が完成している。現在は萱場橋の上流0.6km区間について河道拡幅に向けた設計を行うとともに、架け替えが完了した萱場橋に取り付く護岸の整備と、その上流側のA調節池の掘削工事を実施して



いる。河道拡幅に必要な用地については、平成30年度末までに約92パーセントを取得している。

今後とも早期に流域の治水能力の向上を図れるよう、地元の皆様のご理解とご協力を得ながら改修事業を進めていく。

(要望) 市原

①の写真はJR外房

線の本納駅手前の陸橋で、線路下すぐに河川が通過している。②の写真は赤目側上流部分にあたり、大きく蛇行していることがわかる。この川幅ではまとまった雨の際、許容しきれず越水が起こり、それが本納駅方向に流れ込み冠水被害となる。これは何十年前より起こっていた事象であり、早期に河川改修の本体工事を要望する。

田んぼダム

早急な対策として注目される「田んぼダム」!!

(質問) 市原

河川改修事業に時間を要する中、早急な対策として「田んぼダム」が注目されている。新潟県見附市の田んぼダムを視察し、第一人者の新潟大学農学部・吉川准教授に実施時の効果をご教授いただいた。排水口に細工をして排水量を調整するものなので、非常に安価で早期に設置できる。河川に流れ出る流量も抑制できるので、川の水位を下げる効果も期待できる。県としての田んぼダムへの取り組み状況を聞きたい。

(回答) 半田農林水産部長

田んぼダムは下流域の洪水被害を軽減する一方で、水位の上昇による作物の生育阻害や畦の崩壊のおそ

れなどが懸念されることから、水田を所有する農業者等の関係者の間で十分議論していただく必要がある。

県ではこのような取り組みを行う地区に対し、国の多面的機能支払交付金を活用し支援しているところであり、現在3市町11地区で行われている。



▲新潟大学 吉川准教授

外房有料道路

外房有料道路の無料開放は令和5年2月1日の見込み。

(質問) 市原

外房有料道路に2箇所設置されていた料金所のうち、誉田側が平成19年に撤去され、現在は茂原側の料金所のみが運営されている。茂原区間が開通して34年が経過しているにも関わらず、茂原市側からアクセスする場合のみ料金所を通過しなくてはならない。長生郡そして外房地域へのアクセス道路として、茂原区間の無料化は地域の活性化に寄与すると期待されている。千葉外房有料道路の利用状況及び償還状況はどうか。また無料開放の予定はどうか。

(回答) 河南県土整備部長

千葉外房有料道路の平成30年度における実績交通量は1日あたり5,734台であり、平成30年度末時点における償還状況は計画の97パーセントとなる。また無料開放は料金徴収期間満了後の令和5年2月1日になるものと考えられる。

(要望) 市原

外房有料道路は茂原方面から千葉市街に出る最も早いルートである。現在、県道14号の一部区間で土砂崩れによる通行規制があり、通勤時間帯に激しい渋滞が起きている。その点も考慮してアクセス道路の確保として早期の無料開放を要望する。

県立中高一貫校

「中高一貫校」設置に、県はまだ消極的対応!!

(質問) 市原

少子化に伴い、今後多くの学校統廃合問題の加速が予測されるが、学力の維持向上も併せて行われるべきと考える。

千葉県では現在、併設の中高一貫校が千葉中高・東葛飾中高の2ヶ所で設置されているが、地域の担い手を育て将来のUターンにつなげるためにも県内の広範

囲で設置の検討が望まれる。茨城県では今年の春に5校が開校し、令和4年度までに更に5校の県立中高一貫校が設置されると聞いている。

中高一貫校の新たな設置についてどのように考えるか。

(回答) 澤川教育長

県教育委員会では中学校から高等学校の6年間を通してきめ細かな指導を行い生徒の能力の伸長を目指すため、併設型中高一貫教育校として平成20年度に県立千葉中学校を、平成28年度に県立東葛飾中学校を設置した。両校とも「世界で活躍する心豊かな次代のリーダーの育成」を理念に掲げ、探究的な学びや協働学習など特色ある教育を展開し、高い評価を得ている。一方で世界で活躍するリーダーの育成に向け、現状においては中学と高校の学校種を超えた活動や併設中学から進学した生徒と高校から入学した生徒が切磋琢磨し相乗効果を高める教育活動について、さらなる工夫が必要であると認識している。このため、まずは両校の発展に向けた取り組みへの支援に注力することとし、併せて国や他県の状況等も注視していく。

(要望) 市原

千葉県でも次期プランを策定する上で、地域の学力向上のために中高一貫校の更なる設置を要望する。また茨城県では県の広範囲において設置しているように、ぜひとも千葉県においても都市部に集中することなく県立中高一貫校の設立を要望する。

医療問題

千葉県は全国38位の医師不足県!!

(質問) 市原

千葉県の人口は今後、年少人口や15～49歳女性人口も減少すると見込まれているが、一方で受療率の高い75歳以上人口は増加し、それに伴い医療需要も増加していくことが見込まれる。しかし千葉県の医師偏在指標は医師全体で全国38位の医師少数県とされ医師総数の不足が懸念されるほか、診療科別の医師数(産科33位/小児科44位)や地域偏在も課題である。

県全体でどの程度の医師数の増加を目指そうとしているのか。特に医師少数区域である山武長生夷隅



保健医療圏ではどうか。

(回答) 渡辺保健医療担当部長

新たに国が示した医師偏在指標とは、人口10万人当たりの医師数をベースに、地域の医療ニーズや医師の性年齢別構成等を加味して算出されたもの。本県はこの値が197.3で全国第38位となることから、全国で下位1/3に含まれる「医師少数県」とされた。

そこで県では、全国下位1/3から脱却するために必要な医師数13,146名の確保を目標に、平成28年時点から計画終了時の令和5年度末までに1,303名の医師の増加を図ることになっている。また県内の二次医療圏の中で唯一全国下位1/3に該当し「医師少数区域」となった山武長生夷隅医療圏についても、同様の考え方で平成28年時点より医師を96名増やし、592名確保することを目指している。

(質問) 市原

医師数の目標を達成するため、どのような方針で確保に取り組もうとしているか。

(回答) 渡辺保健医療担当部長

取り組みの一つ目は「医師数の増加」であり、医師修学資金貸付制度の運用や研修環境の向上等に取り組むことで県内での医師確保を図る。また方針の二つ目に「働き方改革の推進」を掲げ、医療機関が行う勤務環境改善の取り組みを支援し、医師に勤務先として選ばれる環境改善を促進する。さらに県民の皆様へ「上手な医療のかかり方」への理解を促し、必要な医師の確保に取り組む。

(裏面に続く)

議会報告

2月の本会議での質疑内容を、一部抜粋してご報告いたします。

(再質問) 市原

山武長生夷隅保健医療圏が指定される見込みの医師少数区域について、どのように医師確保に取り組むのか。

(回答) 渡辺保健医療担当部長

医師修学資金受給者に対し医師少数区域等での勤務を義務付け、県内主要医療機関と連携して希望するキャリア形成との両立を支援する等、医師少数

区域における医師数の増加に向けて、積極的に取り組んでいく。

(要望) 市原

山武長生夷隅医療圏は総面積も広く、地域によって圏外受診も多いと聞く。また必要とされる診療科目によっても重要度が変わるため、医師確保と同時に必要とする専門医の確保にも力を入れ、地域住民の安心を得るよう継続を要望する。

予算委員会での質疑

本議会で質問した項目に対する予算の確認として、3月4日に行われた予算委員会でも以下の内容を質問をさせていただきました。

● 一宮川水系について

一宮川水系の堆積土砂撤去・竹木伐採などの維持管理費用は当初予算として8,000万円が取られていたが、昨年10月の災害を受け2億6,000万円に増額された。また来年度は国の「河川激甚災害対策特別緊急事業」として、5年で152億円の予算が確保されている。流水量を減らす河川工事の実施とともに、流れをせき止めないための堆積土砂撤去・竹木伐採などの維持管理にも手厚い予算を当てるよう要望した。

● 医師確保について

県では産科医や救急医などの特に不足している診療科医師の確保のため「診療科別構想」を策定。医師不足や地域偏在を解消するため、県内の医師不足地域等の医療機関で医師として働くことを条件に修学資金を全額返還免除する「医師修学資金貸付条制度」を利用した医師が、希望する診療科で研修を受けられるよう柔軟

に対応できるようになった。また「医師修学資金貸付条例」の一部改定により、地域で就労する医師数の枠が明確化されるため、両方の制度を活用しながら医師不足地域への医師供給数を確保するよう要望した。

● 中小企業振興資金について

「中小企業振興資金」は県が金融機関等と協力して、中小企業に低利融資を行う制度で、本年度予算は1,900億円となっている。しかし昨年の災害からの復興のための借り入れが残る中、新型コロナウイルスによる影響で運転資金等の調達を余儀なくされている中小企業が増えている。平成30年度の預託実績は1,257億円であり、昨年の災害を受けても金額が増えていないことを適正であるか質問した。県ではセーフティネット資金として新たな枠を設けたことで、被災した企業にも適切に対応していると回答した。

災害・減災対策は来年度から国の予算がつきましたので、一刻も早く着手するよう引き続き動きます。また県道14号の通行規制がある今、外房有料の無料化もできる限り早期の実現を働きかけます。



市原あつし事務所

TEL 0475-36-7775

〒297-0022 千葉県茂原市町保7
info@ichihara-atsushi.jp

市原あつし公式WEBサイト

<https://www.ichihara-atsushi.jp>

市原あつし で 🔍 検索



Facebook

市原あつし

で 🔍 友達検索

